

全国縦断シンポジウム東京集会

非営利・協同の力で東京の地域から仕事おこしのうねりを

—東京集会のフロアー発言を中心に—

1ドル80円台という止まることのない円高や大企業の海外展開、さらに産業構造の大転換の中で東京という地域に働き、暮していくことへ誰も大きな不安を抱いている。そのような中で、3月4日に東京のカンダパンセを会場にして開かれた雇用シンポジウム東京集会であった。

〈記念講演〉

黒川俊雄（協同総研理事長）

「90年代不況・雇用不安・労働の未来」

〈パネルディスカッション〉

コーディネーター

菅野正純（協同総研）

パネラー

山口弘文（東京地評事務所長）

「リストラと雇用調整」

岡田 尚（横浜法律事務所弁護士）

「ホットライン活動からみえてくるもの
そして……いま、働くということ」

永戸祐三（日本労協連副理事長）

「失業・雇用不安に抗した
仕事おこしの実践」

〈フロアーからの発言と討論〉

今回の特集では当日のフロアー発言と討論を紹介し、記念講演、パネラー報告は5月末に発行する「報告記録集Ⅱ」に掲載する予定である。

中小企業・自営業者が核となる

東京の地域づくり

阪神大震災においては、神戸市西部の海岸よりの長田区に、火災の蔓延も重なり甚大な被害が及ぼされた。この地区は大都市の「インナーシティ」と呼ばれ、下町としての居心地の良さを残しつつ



も、人口の減少と高齢化が進み、住まいの条件も悪く、社会資本の投下も遅れがちで街の活気は次第になくなっていくという。東京でいえば都心三区の地域、それと少し距離をおく新宿や渋谷の副都心地域に挟まれる、台東区・荒川区・葛飾区・墨田区などがその典型とされている。

このようなインナーシティ問題を解決するには、高齢者だけでなく若者も住み、下町の居心地の良さをいかしながら地域環境と住宅の整備を手がけ、職住接近のまちづくりをすすめることが不可欠であると言われている。その際、中小企業をしっかりと位置づけた多様な雇用の場を創造することが、最も重要な要素であることを第一に指摘したい。仕事の間があるということで地域が活力を取り戻し、自立的な地域の将来を創造していけるのだろう。

第二には、地域づくりを進める様々な個人や団体が協力・協同の関係で結び合い、地域づくりのプランと政策を立案し実行する母体を生み出すことである。これは阪神大震災の経験の中からも指摘できることである。神戸市・長田区の真野地区は、被災が他地区に比べ相対的に少なく、これは

長い間の自主的な防災や町づくりへの取り組みが、まちづくり協議会、の中ですすめられていたことによるものであった。

このような視点から当日のフロアー発言のいくつかを紹介する。

①阪倉正明（墨田区労連）：東部の下町である墨田区の中小企業の発展を位置づけた取り組み

②佐藤直哉（台東区・東京靴工組合）：日本の靴製造を支える下町台東の靴工組合の取り組み

社会的有用労働を生みだす地域産業

これまでの大企業を中心とした利潤原理のもとでは、仕事・労働も「企業内有用労働」（内橋克人『共生の大地』）に止められ、企業の利潤極大化のために労働は組織され、また現状ではリストラのもとに縮小してきている。

しかし今、「企業内有用労働」の縮小とは反対の方向で、「社会的有用労働」への注目が始まっている。これは世界的にもヨーロッパを中心に雇用創出の重要な考え方として位置づけられ、この分野の仕事おこしと産業育成が始まっている。

雇用シンポジウムの開催も、この社会的有用労働の地域からの掘り起こしと交流に目的の一つがあったと言える。この点からのフロアー発言として、東京南部、大田区での福祉機器の開発、荒川を越えた北部・足立のパラマウント製靴の靴づくり、東都生協と共同作業所全国連絡会が提携した障害者の仕事おこしの取り組みが紹介され、社会的有用労働と地域づくりの課題に迫っていった。

③西嶌和徳（大田区職員労働組合）

④鈴木 功（大田区・蒲田民主商工会）

⑤山上光友（足立区パラマウント製靴共働社）

⑥船橋正行（東都生活協同組合）

労働組合が地域住民とともに

新しい協同の地域づくりに進みだす

これからの新しい仕事おこしの取り組みを支える母体として、労働組合が位置しているという報告されたことは、今回の東京集会の特徴の一つであった。そしてこの労働組合と新しい労働者組織

である労働者協同組合運動が結び合う可能性が生まれてきていることにも注目をしたい。これは田中羊子さんの論文にも紹介されている。

また労働組合運動や生協運動、住民運動などが地域で仕事おこし、地域づくりを課題にして交流し運動するという取り組みが生まれてきている。

墨田区や大田区などの取り組みも労働組合が重要な役割を担ってきているが、これを含め取り組みが紹介された。

⑦小島忠夫（国労中央執行委員）：国労闘争の労働者協同組合づくり

⑧栃原 裕（協同社会研究会）：地域協同社会の建設を追求する運動グループ

非営利・協同の制度とシステムを

本集会のパネラーの一人である永戸祐三氏は、現代の社会は「非営利・協同の大連合の時代」であるという言葉をもってパネラー発言をしめくくった。労働者協同組合、労働組合、NPO（非営利組織）、NGO（非政府組織）、市民事業などが多様に展開されつつある今、この東京集会はその時代の予感をふつふつと感じさせるものが確かにあったと言える。

利潤動機に変わる「もう一つの労働＝社会的有用労働」を拡大し、労働者の真の社会的組織母体を創造し、これを社会に定着させていくためには、「もう一つの制度とシステム」がなければならない。この点から新しい法制や市民の金融制度を追求する二つの報告が紹介され、合わせて「社会的経済」に立脚したヨーロッパの動向も富沢賢治氏より紹介された。

⑨松原 明（シーズ「市民活動を支える制度をつくる会」）

⑩田中 優（未来バンク）

⑪富沢賢治（一橋大学）

以下に各発言を順に紹介する。

自営業者への訪問調査から始まった地域共同行動

阪倉 正明 (隅田区労連)

墨田区役所で働いております。地域の労働者と業者がこの間ずっと継続して共同の運動を進めて来ました。私たちの地域は、組織労働者は20%で残り80%は零細に働く未組織労働者と業者階層です。8年前、労働組合運動は全労連と連合に分かれていく、労働戦線問題で議論が盛んになっている時代で、東京では国民春闘再構築という運動が改めて話題になっていました。「国民」という意味は何なのかを相当論議し、国民春闘と言えるためには、労働者だけではなく、もっと国民諸階層のさまざまな幅広い人たちと運動を展開することが必要ではないかということで、1986年12月に業者への訪問調査に入りました。

一番印象的だったのは、夫婦で足踏み機械でライター加工をしている業者が、11月は売上が1万6千円、12月はまだ仕事がないということでした。円高不況が騒がれた時期でしたが、夫婦で長時間労働をして年収300万円程度というのが一般的で、20年30年技術を重ねた結果がこういう賃金水準でしかないのです。

こうした状態を放置しておいて、自分たちの賃上げ要求だけでも生活が良くなるはずがないことを運動のなかで到達していったのが、国民生活の底上げをしなければという要求でした。

この運動を通じて労働組合自身がどう変わってきたのかといいますと、ひとつは国民春闘の理解を改めて広げてくれたこと。もうひとつは、労働組合が自分のところはたいへんだという話だけでも地域全体を見て、みんなもたいへんだから自分たちもそのためにどうがんばるかという発言ができなかった。しかし、回りの地域住民や労働者の問題がどこにあり、どのような役割を果たせるか、自分たちの要求と結合してどう闘うかを議論しあうようになってきました。

業者が運動交流の中で言ったことが印象深いのこっています。「いままでは協同の運動をみんなが要求を持ち寄ってやってきたが、それだけではなく本格的な協同を進めていくための勘所の要求、最賃要求を広げていくことが大事だ」と業者の方も変化しています。

当初、共同体としての「国民生活向上東部共同行動実行委員会」を作る時、大企業の横暴を規制し、円高・産業空洞化をやめさせるまでがんばろう、100万人の一揆を作ろうというのがスローガンでした。こうしたことを展望しつつ、将来全国で国民的な取り組みができるようやってきました。

東京の地場産業を守る中から産業づくりを

佐藤 直哉 (東京靴工組合)

私どもは東京を中心とする靴産業に従事する労働者(職人)で組織されている労働組合です。東京、しかも浅草で圧倒的多数を占める部分工程別の製造メーカーに働いていて、手作り部門を担当しています。1足いくらという出来高工賃の労働者で、メーカーに通うか、多くは自宅の一角を仕事場にしている家内労働者です。1足いくらですから足数をのばさなければ生活が維持できないと



いうことで、必然的に長時間労働にならざるを得ないし、お互い仕事を確保するために工賃を引き下げるといことがおきて、低工賃と長時間労働の悪循環にはまっていくという問題があります。

夫婦そろって仕事がある時は13、14時間働いて、月収が30万前後。一人1時間にすると700円から800円という水準でしかありません。女性靴はファッション産業ですから季節的にヒマ場がありますが、景気の悪いときにも、出来高の職人や家内労働者が産業特有のヒマ場で、生産の調整弁の役割を担わされています。

今は革靴の大量輸入が大きな問題になって来ています。国内では8000万足から9000万足生産されていますが、輸入は今でも関税割り当てで800万足、法規制外のスポーツ靴が2000万足、しかも法の網の目外の部品として2000万足近く入ってき

て、失業状態が慢性化しつつあります。

靴産業がだめになるとその地域の経済もだめになってきますから、働く者自らが自分たちの産業を守るが必要だと運動を進めてきています。地方自治体への闘争を重視し、台東区をふくめ関連6区の区長に要求しています。また東京都へも地場産業、靴産業の対策として、産業構造をどう転換し近代化していくかということをおくめた予算を獲得してきています。

神戸は日本最大の靴産業、ケミカル産業の産地ですが、阪神大震災で8割方崩壊する事態のなかでダイエーの会長が大都市でやる産業ではない、海外に行くべきだといっています。弱者を切り捨てて都市づくりはないし、産業づくりもないといっていますから、神戸の仲間の復興への支援に全力をあげたいと思っています。

地域の技術が輝く福祉機器の開発へ

西 寫 和 徳 (大田区職員労働組合)

大田区では、仕事おこし、町おこし、地域づくりという取り組みをすすめていこうということで、福祉機器開発準備委員会を作りました。きっかけとなったのは、大田区職労が自治研活動で行っている区民の方との学習会です。バブルがはじけて大田の優れた機械金属工業が不安にさらされたり潰れていく、中小零細企業のきびしさ苦しさについてみんなで学習しようという試みの中で、93年の6月に「不況が直撃する一大田区工業の現状を知り未来を考えるシンポジウム」を開催し、この事態をどのように打開するかという議論をしました。私は障害者の通所施設に働いており、多くの車椅子の利用者がいて、一人一人にあった福祉機器をというのが常にテーマとしてあり、大田区の中小零細企業の技術水準にふれるに従って、これはなにか結びつくのではないかと考えました。そこで業者、職員、保健婦、養護施設のヘルパーといった福祉医療に携わっている職員、そして障害者、高齢者、介護者などの三者共同で福祉機器を開発していこうではないかということにな

り、マスコミなどで紹介されているような取り組みとなりました。

めざすのは、一番目にオーダーメイドの福祉機器づくり。現在は機械や機器に人間を合わせていかなければならないという状況にあります。しかし、本来個人の体というのは歳をとると曲がってきますし、子どもも成長するので常に機器の変化が求められます。また、車椅子ひとつとっても、色、模様、形といった個性を出せるような時代に入ってきています。海外ではこうした傾向が追求されていますが日本ではこれからですから、オーダーメイドで個人の障害や個性に合わせた車椅子を作っていくことをめざしています。

二番目に、改造への取り組み。電動車椅子のスイッチとか懐中電灯についてふれていますが、スイッチひとつの位置だけでも多様なものが必要となってきます。右足だけが動く人のためには右足で動くスイッチ、あごだけが動く人のためにはあごで動くスイッチなどが必要です。場所場所に応じたスイッチの位置を、市販の車椅子を買った場

合でも改造を加えることです。

三番目はメンテナンスです。さまざまな製品は当然壊れますし、また海外の製品ですとなかなか修理が大変です。

これらのことにこたえていくために「福祉機器開発センター」をみんなの手でつくりたいと進めているところです。

労働組合とともに地域の中小企業の再生を

鈴木 功 (大田区・蒲田民主商工会)

仕事おこしということで労働組合と一緒にこういう仕事をできたということは今後のわれわれの運動にとって力強いものができたと思っています。

養護学校の先生方と懇談したとき先生たちは自分達でいろいろなものを工夫して作っています。体重の重い人、寝たきりの人など障害者もいろいろな人がいますが、車椅子に乗せるのにみんな腰

を痛めるので、みんな腰にバンドをして介護をしている実態にわれわれは驚きました。大田区の工場で彼らの要求した福祉機器ができないかということで、研究をしています。

ですから福祉機器の改造の問題というのは、これから仕事がいくらかでもでてくるのではないかと。ぜひそういう研究している人がいましたら、われわれの研究会と一緒に研究していただきたい。

良い仕事を求める靴づくりのワーカーズ・コープ

山上 光友 (パラマウント製靴共働社)

パラマウント製靴共働社は労働者が作った会社です。わたしはそこで注文靴を担当しています。社会に貢献できる仕事ということで取り組んだのが、外反母指(靴が小さいため足指が前に突っ込んで反ってしまい、親指が曲がってしまう状態)の問題でした。朝日新聞でも取り上げられ、1カ

月で1000人からの注文が殺到しましたが、特に女性が多くこんなに反応があるとは知りませんでした。今まで既製の靴に合わせて無理をして履いていたということです。顔と同じで一人一人の足はみな違いますから難しい面があります。足に合わない靴を履いていますと、腰や頭や内蔵にも悪い影響を与えます。健康のためには足に合った靴が必要です。

先日、事業団や柳原病院の先生方と交流、話し合いをしたとき、障害者の靴や、高齢化社会になっていくので老人に合わせた靴も作っていきたくて試作をしております。

私たちの工場は食堂も空いているので、老人と座談会をしたり、定年者たちによる革を使った仕事おこしなどを専門家の助けをかりて仕事をおこし社会に貢献したいと思っています。



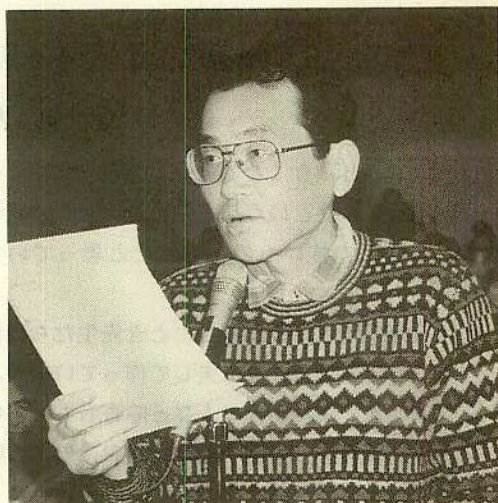
障害者の仕事おこし、洗びんセンターが軌道にのる

船橋 正行 (東都生活協同組合)

東都生協は1973年頃から20数年産直を柱にした事業をやってきた東京都内全域で活動している消費生活協同組合ですが、1994年、共同作業所全国連絡会(共作連)との提携モデル事業としてリサイクル洗びんセンターを開設しました。

総投資額10億円、そのうち6割は公的資金で、1億5千万円を大衆カンパあとは自己資金で始めました。障害者の社会参加、福祉就労の場づくりをテーマにかかげ、140名の応募の中から、行き場のない在宅障害者・通所可能な近隣在住者・パブル崩壊での失職者を優先的に選考し、現在56名が在籍しています。障害者年金と合わせて洗びんセンターの労働によって得られる工賃によって、自立した生活を送ることを目標にしています。

4、5月の稼働期はたいへんでしたが、7月には10万本、11月には15万本の生産ペースに入りました。東都生協としては94年度100万本、供給数の75%を回収していますが、障害者の作業習熟度が高まった一方、生協の利用本数の低迷があって、びんの回収数が足りないという状況です。リサイクル洗びんセンターとしては、環境保護やゴミの活用、資源の保全として洗びんをしてきたこともあり、単に東都生協の共同購入という閉じられた物流体系の中で行うのではなく、首都圏コープ事業連合・生活クラブ・九州のグリーンコープなど



とびんの規格統一会議をもち、7種類の規格統一を実現し、都内40万人のびんの再利用を可能にしました。

他の事業として、福祉の具体的実験として福祉環境生協づくりを目指し、戸配実験事業の新年度展開をする中で、福祉のニーズをキャッチしてそれに応じたサービスを持続的な制度として仕組みを作っていく。その担い手は協力会員としてワーカーズコープ的な地域の労働力の掘り起こしをする。という福祉生協をめざす戸配実験事業の確立を予定しています。

自立自活体制が地域の仕事おこしに

小島 忠夫 (国鉄労働組合中央執行委員)

1990年に1445名が解雇されましたが、株式会社から労働者協同組合まで17の共同体をつくり、自立自活の闘争体制を作っています。

1990年4月1日解雇されて、どう闘争を続けていくかがたいへんな論議になりました。国労の機関とは別に自立自活の闘争団をつくっていくと、本部のいうことを聞かなくなるのではないかとい

うことです。しかし、自立自活していくしか闘いを継続できないということで、私たちが労働者協同組合方式をどう取り入れていくかということを考え、結局2年後に地域に密着した企業をと、本格的に労働者協同組合づくりを始めました。

年に1回、経理事務や税金対策会議を開いています。先日もようかんと木工を中心に行っている

音威子府にいつてきましたが、これから地域と密着した事業展開をどうするか、闘いの展望をどうするかということの論議の中で、結局、事業をおこしていくには人間づくりを基本にするということでした。

いま企業内労働運動を考えると、地方で一番困っている問題を、中央の団体交渉で妥結してしまい、中央の声が地方の声より強いという企業内労働運動の問題がでてきます。そこを、今度の国労闘争を通じて、自立自活の体制をつくることによって、当事者が納得しない限り闘いは続くんだと、途中で機関決定で止められないという今までの運動の質を変えていかなければと感じています。

もうひとつ北海道を例にとれば、鉄道の赤字路

線の廃止が提案されていますが、廃止の後バスに転換してもほしい5年で補助金が打ち切られるという事態になっている。ここでもまた雇用不安がでている。こういう縮小再生産の中で、鉄道のレベルだけで考えていても解決できない。雇用を守るうえでも、北海道の交通をどうするのか、地方交通と地場産業をどうするかをセットにして考えていかなければならない。ですから、国労は昨年の大会で交通政策を提言したわけです。

自立自活体制が地域に密着した仕事おこしにつながっていく。同時に、地域の交通の問題と地域の産業の問題を併せて、国労闘争は労働者の権利を守るレベルから地域の問題を噛み合わせた運動の質という方向性をもって進めているところで

地域から仕事おこしと協同社会の追求を

栃原 裕 (協同社会研究会)

協同社会研究会は労組や生協・住民運動の活動家で、地域での仕事おこし・地域おこしを交流している研究会であり、運動体です。私たちのテーマは、労組の活動家が多いこともあり、企業内部での主体的自覚的な協同労働、労働組合と協同労働ともう一つは協同組合内部での主体的自覚的な協同労働の在り方を研究し運動をすすめています。

昨年の12月に山梨県において全労協の後援で、我々と東大助手の方々を中心で組織しているワーコレ調整センターの呼びかけで実行委員会をつくり、労働・協同・地域の価値を問いかけるフォーラムを行いました。7月には埼玉大の戸塚教授をお呼びして、イギリスの労働者の仕事づくりであるルーカスプランの闘争のその後について報告討論をしました。現在、問われているのは、労働運動の側からしても産業空洞化や規制緩和に対して、労働者が仕事の中身を問い直して、労働の主体的自覚的な在り方を労働者の側から代案を出し、闘うことを組織する時代になったと痛感しております。

4月には、地域の仕事おこしとして「練馬労働



と運動を考える会」と共催で「地域おこし仕事おこしのテーチン」を行いました。さまざまな団体が参加しましたが、その中でセンター事業団のほうから「病院で死ぬこと」の上映の提起があり、実行委員会を組織し12月に子どもから老人まで500人を集めて上映会を行いました。それを継続して今年6月に「仕事おこし地域の協同を考えるテーチン」を企画しようと討論しています。

農業問題では「いのちを守る農民連合」と今年12月に茨城でフォーラムを計画しています。農民連合では農業後継者が少ないということで教育訓

練するための就農センターを作ろうとしています。都市と農民がお金を出し合い、開かれた環境農業大学校のような自由な学校を作りたいと討論

しています。米クラブを作るとか八郎潟トラスト運動をやろうという提案もあります。

市民活動を支える制度づくりの新しい試み

松原 明（シーズ「市民活動を支える制度をつくる会」）

昨年11月にボランティアや市民団体など20団体が集まりシーズを設立しました。非営利、公益活動をする団体の法人格の問題、税制上の問題を改善していこうというのが目的です。日本ではいままでもボランティアは根付かないという議論がありました。しかし、阪神大震災で見られたように、ボランティア希望や、他人のためにやりたいという希望はかなりあったのではないかと思います。ところが、なかなかボランティアが育たない原因として、ボランティア団体、市民団体、NGO、NPOという団体に対して、いっさい法的、制度的な仕組みがなかったというのがあります。法人格の問題は、社団法人、財団法人のように日本では非営利で公益的活動をする団体、すなわち利潤を分配せず、サービスが不特定多数に対するものであるということですが、こういう団体に対しては民法第34条により主務官庁の許可をもって法人となすという規定があり、また非常に多額の基金が要請されるという現実があります。

そのために、小さなボランティア団体はなかなか法人格も取れない。したがって契約対象にもなれない。事業もできない。みなし法人という制度があって税金だけは法人なみに取られる。チャリ

テイコンサートをやっても、バザーをやっても税金を取られてしまう仕組みになっています。このように税法上でも、制度上でも海外とくらべても非営利、公益団体に保護がありません。

政府は、阪神大震災のボランティアの活躍を見まして、2月に関係省庁連絡会議を作り、1994年の秋にまとめ、95年の国会にボランティア新立法するのだということで、法人格と税制の討議に入りました。しかし、業務委託、を考えています。これは老人介護、高齢者介護をボランティア団体に事業委託し、法人格を与えて、今までの国の公的補助よりも安上がりに福祉をやるという流れにも行きかねません。

ボランティアは今後盛んになることは疑いがありますが、雇用の労働条件確保や新しい雇用の創出、ボランティア団体の育成にも障害になりかねない状況があります。国の都合のいいボランティア団体だけを認可するということになれば、ボランティア個人の自発性をそぐばかりでなく、行政目的のためにボランティアを再組織するという流れも懸念されます。この点を十分注意していきたいと思っています。

市民の貯蓄を「白紙委任」、させない金融の事業協同組合

田中 優（未来バンク）

未来バンク事業組合は、組合員が貯金し組合員が借りるという形で運営されている金融の事業組合です。貸し出しは環境に良い、少なくとも環境に悪くないという所に融資しています。たとえば、太陽光パネルを設置する場合、費用の半額が国の補助金としておりますが、その補助金がおりるま

でに数カ月かかりますから、その間のつなぎ資金として融資します。

地域活動の行きづまりを考えた時、その原因が私たちの貯金にあることに行き着きこうした活動を始めました。郵便貯金や年金として預けてあるお金が、第2次世界大戦の戦費のほとんどとして



使われたり、原発設置、長良川河口堰、スーパー林道、リゾート開発などにつき込まれています。また、国際的に見ても発展途上国で人を殺してまでもダムを作るといったことが日本の援助として行われています。日本人の貯金は現在1000兆円あまり、その中で市民が使っているのは300兆円で、大部分を企業と行政が使い、余りを国際的に投資し金利をかせぎその分発展途上国の人々を圧迫するという構造になっています。

私たちが新たな社会を目指すならば、貯金について市民サイドで自分たちのものにしないかぎり不可能ではないかと思えます。うまくいった例はスペインのモンドラゴン協同組合ですが、ポイン

トは自分たちの貯金のシステムをもっていることで、貯金がへんところに流れて投資されるということがなかったからです。バングラディッシュにはグラミイバンクという貧乏人にしか貸さない銀行があります。平均貸しだし金額が7500円、95%が女性への貸しだしになっていますが、ここがバングラディッシュ最大の銀行になっています。

協同組合の未来をどうするかという論議としては、私たちの未来バンクは大きくなるつもりはありません。それぞれの地域で互いの顔が見える関係でリスクを背負ってやるというのが当然の形だからです。皆さんがたも自分たちのところで未来バンクをつくる努力をしていただき、地域分散のできる活動をぜひやっていただきたいと思えます。

貯蓄というのは白紙委任したところから問題が始まっています。われわれがお金を預けるとき安全かつ金利の高いところを選ぶ。銀行からすれば白紙委任された欲の塊でしかない。環境を壊そうが、人を殺そうが儲かればいいのです。それをいかに変えていくかです。

われわれは市民がつくる社会を実現していかなくてはならない。これをわれわれの未来に対するビジョンにすべきだと思います。

『社会的経済』による協同のヨーロッパ連合の時代

富沢 賢治（一橋大学経済研究所教授）

スペイン、イタリア、ベルギーで最近の社会的経済の動向を調査してきました。調査を通じて一番感じたことは、世界が一体化しつつあるということです。私たちが持っている問題はほぼ共通して他の国でも見られます。ひとつは雇用不安、それと裏腹の産業の空洞化、地域の空洞化が基本的な問題になっています。

日本の場合は雇用不安といっても公式統計で失業率3%ですが、アメリカでは6%、ヨーロッパは12%、おそらく発展途上国にいくとさらにその倍になるという形で雇用不安が広がっています。

労働に関する国際組織のILOの分析によりますと、雇用不安と産業の空洞化は景気だけに原因があるのではない。世界の経済が一体化しつつある、あるいは経済が世界化しつつある、そういう中で競争が激化しつつある。競争が激化するということはコストをできるだけ減らすということです。そのために人件費の削減で、雇用の問題でぎりぎり絞ってくる傾向はますます強まってきて、雇用不安は反対する勢力がなければもっとひどいものになって来るだろうという分析をしています。

では、地域の空洞化に対しどういう現象がおき

ているかといいますと、先月ヨーロッパで見たかぎりでは、地域の空洞化に対して地域の経済を活性化させようという運動が、地域のニーズに応じて作らざるを得ないという形でどんどん出ていますが、問題はそれぞれの組織がばらばらでその間のネットワークが十分できていない。ヨーロッパ連合は今15カ国が経済市場でひとつにまとまろうとしていて、この大きな経済圏の中で過疎地域と過密地域ができるこの空洞化に対して、ヨーロッパ単位でまとまりのある協同組合の大連合がつかれつつあります。

労働者協同組合の永戸祐三さんは連合会で協同の大連合をつくらうというスローガンを掲げているといわれましたが、ヨーロッパではヨーロッパ規模での大連合を作らうという運動が始まっています。これは今のところ「社会的経済」という基本的な考え方で運動をまとめていると提唱されています。社会的経済というのは、儲け主義の経済ではなく、社会や住民の生活を向上させる経済という考え方に基づくものです。担い手として協同組合、共済組合など非営利組織の大連合です。もうひとつ重要なことは、それらの経済組織をバ

ックアップする形で労働組合運動が連携しサポートする動きが始まっていることです。

労働者というのは広く言えば働いている人、その家族でもありますが、家族生活、住民生活を守るという共通の目的で協同の経済組織も労働組合運動も互いに連携するという形が必要になってきています。

イタリアの労働者協同組合を訪問したとき建築現場を見ましたが、6階建の公務員の共同住宅を労働者協同組合が請け負って作っています。現場監督と話をしていて感銘を受けたのは「自分はここで一番大切だと思うことは、ここで働いている労働者ひとりひとりを大切にすることだ」といいましたので、それは組織の考えなのかあなた個人の考えなのか確かめたところ「組織の考えでもあるけれども、私自身がそう思ってここで実践している」とのことでした。

最近新しい傾向として福祉関係を中心に社会的協同組合と呼ばれる協同組合が生まれています。福祉サービスをする協同組織が増え、その組織が公的援助を受けているという傾向は今後も増えていくだろうことが見通せます。

雇用シンポジウム東京集会のフロアー発言は上記のように、労働組合や団体が地域で必要とされる仕事おこし地域づくりの、さまざまな協同の取り組みや、市民活動をささえる制度づくりなどが報告された。

さらにこの後、農民連合の方から、「今の市場体系ではまともな米づくりができない。生協も農協も日本の農業を守りましょうといいつつ、コープ商品の味噌醤油はほとんど輸入豆で作られているのは市場価格が抑えられているためだ。農民連合は米、麦、豆の自給をめざしている。市場価格でなく人間の見える中で価格を作って行きたい」と発言。

それを受けて宮崎産業経営大学の高橋五郎さんより「今の農地法は農民のための農地法ではない。自由な農地の所有あるいは利用に基づいて農業生

産をすることを阻害している。農地法を改正するためにどういう理論だてをして運動するかが大きな課題だ」と発言。

さらに東京地評の光永さんから「新農政や日経連の労務報告でも、農地法を改正して土地を企業によこせという主張をしている。政府もまた大規模農業で規模拡大の方向で、中小零細農業を切り捨てようとしている。日本の農業と日本の米や農産物を守る運動を東京地評としてもすすめている。今の発言に同意できない」と反論。

ホテル・ニュージャパン労組の阿南さんから「輸入自由化の問題をこのままにしておいてはいけない。地域おこしのチャンスに併せて無制限な輸入を許さない運動を提起していくべきだ」との発言が続いた。

時間も押し迫った中で、お互いもう一歩立ち入

った論議に入れなかったことが残念であるが、場を改めて農業問題の議論を今後は是非もちたいものである。

最後にセンター事業団の山本さんより、「介護用品と編み物（古い毛糸の編み直し）を高齢者協同組合でやりませんか」という呼びかけと報告があり、東京集会の幕を閉じた。（編集部）



※本稿は編集部の責任で当日の発言のテープをおこし、構成しました。

東京集会の詳細は5月末に発行予定の『「雇用不安と労働の未来」報告集Ⅱ』に掲載します。

●協同総合研究所／日本労働者協同組合連合会編
全国縦断シンポジウム

「雇用不安と労働の未来」 報告記録集Ⅰ

●B5判92頁 1200円 円240

今日の構造的な不況と雇用不安を真に打開し、人間らしく働きつづけられる地域づくりへむけ、労働・産業政策の対案をしめす3回のシンポの記録。講演記録：伊藤誠、富沢賢治、下山房雄、他資料満載。

●協同総合研究所／シーアンドシー発行

池上 惇 著 仕事おこしのすすめ

●A5判132頁 1300円 円240

いま、人と地域に役立つ仕事おこし、をすすめるために、新しい生き方・働き方を求める人々におくる書。労働者協同組合への入門書としても最適。

●協同総合研究所編 協同総研資料集No.2

共同保育所運動から 子育てコープへ

—あいち子育てコープ研究集会の記録—

●B5判96頁 1200円 円240

子育てに悩むお母さんたちと手を結び保育所の協同組合化の道を指ししめす。保育の新しいニーズにこたえる実践書。講演報告：地上惇、後房雄、他資料等。

※注文は郵便振替、電話、FAXにて。おろかえし送本。

協同総合研究所

〒169 新宿区高田馬場4-2-31瀬古ビル 理事長：黒川俊雄
TEL：03-5389-6401 FAX：03-5389-6403 振替：東京4-552949